

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月15日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社メディアフラッグ

【英訳名】 Mediaflag Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井 康夫

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03-5464-8321

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 中園 利宏

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03-5464-8321

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 中園 利宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	1,489,390	2,000,140	6,935,286
経常利益 (千円)	48,058	91,936	300,850
四半期(当期)純利益 (千円)	18,329	55,394	145,288
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,639	55,519	149,091
純資産額 (千円)	878,796	1,245,695	1,203,212
総資産額 (千円)	4,166,141	5,640,827	5,567,048
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.33	12.17	33.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.08	11.46	31.32
自己資本比率 (%)	20.9	21.9	21.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が底堅い動きとなっており、企業収益に改善の動きが見られ、雇用情勢は改善傾向が続くなど、全体として緩やかな回復基調が続きました。

このような経済状況の中、当社グループの主な事業領域である消費財メーカー等への営業支援の分野及び流通小売業等への覆面調査を提供する流通支援の分野では、販売促進のための店舗店頭の改善と強化が重視される傾向が強く見られ、また、効率化や省力化のためのアウトソーシングのニーズも高まりました。さらに海外では、特にアジア地域において日本の流通小売業の持つ店舗店頭の改善と店舗展開のノウハウを求める傾向が強くなっております。

当社グループでは、このような事業環境に対応して既存顧客からの受注拡大と新規顧客獲得のための提案活動に注力したことにより、営業支援事業及び流通支援事業ともに顧客基盤と収益の拡大を実現いたしました。また、平成26年7月に100%連結子会社化した小型デジタルサイネージの開発・販売を行う株式会社impactTVと当社グループの商品・サービスを相互に新規営業先及び既存取引先に対して提案することでグループシナジーを実現し、売上高並びに利益を拡大いたしました。さらに海外では、インドを中心としたアジア地域において現地流通小売業向けのコンサルティングサービスを提供してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,000,140千円（前年同期比34.3%増）、営業利益は98,998千円（同77.3%増）、経常利益は91,936千円（同91.3%増）、四半期純利益は55,394千円（同202.2%増）となりました。

（参考）

（単位：千円）

	売上高	前年同期増減率	営業利益	前年同期増減率	経常利益	前年同期増減率	四半期純利益	前年同期増減率
連結業績	2,000,140	+34.3%	98,998	+77.3%	91,936	+91.3%	55,394	+202.2%

なお、当社グループの主な企業の当第1四半期連結累計期間における各社単体業績は次の通りであります。

（単位：千円）

会社名	売上高	前年同期増減率	営業利益	前年同期増減率	経常利益	前年同期増減率	四半期純利益	前年同期増減率
(株)メディアフラッグ	977,312	+17.9%	79,938	+11.6%	78,590	+13.0%	48,713	+22.1%
(株)impactTV（注1）	331,882	16.4%	50,166	+104.5%	50,219	+103.6%	46,551	+88.8%
(株)MEDIAFLAG沖縄	50,032	+15.0%	4,570	+223.8%	6,291	+334.0%	4,561	+639.8%
cabic(株)	151,644	+5.4%	4,196	+277.4%	4,218	+258.3%	4,076	+230.0%
梅地亜福（上海）管理諮詢有限公司	4,803	+73.8%	124	+107.8%	125	+109.1%	125	+109.1%
K9(株)	11,465	+98.7%	1,855	+82.9%	1,924	+82.3%	1,910	+82.5%
(株)十勝たちばな（注2）	522,830	+2.3%	13,628	219.1%	18,516	281.0%	19,151	380.0%
その他2社	12,502	+93.8%	261	+87.9%	11	+100.6%	84	+96.1%

（注）1．株式会社impactTVは当社が平成26年7月1日に株式を100%取得し連結子会社化しており、前年同期は連結子会社ではありません。表中の前年同期比は当社が株式を取得する前の同社の業績を基に算出しております。

2．株式会社十勝たちばなは平成26年6月1日付で旧株式会社十勝と旧株式会社たちばなが合併した企業であります。表中の前年同期比は旧株式会社十勝の業績と旧株式会社たちばなの前年同期の業績を単純合算して算出しております。

3．利益についての前年同期増減率については、損益の増減分を前期実績値で除して算出しており、損益が改善された場合はプラス表示、損益が悪化した場合はマイナス表示しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(営業支援事業)

営業支援事業におきましては、リアルショップサポートの新規案件の受注及び、各メーカーが実施するキャンペーンや新商品の発売に合わせた推奨販売サービスの新規受注の拡大に加え、小型デジタルサイネージの開発・販売を行う子会社株式会社 impactTVの売上高が好調に推移し、売上高は1,028,143千円(前年同期比77.4%増)、セグメント利益は143,642千円(同93.3%増)となりました。

(流通支援事業)

流通支援事業におきましては、地方銀行等の金融機関や高速道路のサービスエリア等での調査店舗数が順調に推移し、また海外においてインド、インドネシア、中国で現地流通小売業向けコンサルティングサービスを提供してまいりました。この結果、売上高は244,299千円(前年同期比20.2%増)、セグメント利益は111,833千円(同19.2%増)となりました。

(ASP事業)

ASP事業におきましては、既存顧客からのカスタマイズの受注に加え、新規顧客の獲得を実現しました。この結果、売上高は22,319千円(前年同期比59.5%増)、セグメント利益は17,284千円(同42.9%増)となりました。

(ストア事業)

ストア事業におきましては、前年同期は消費税増税前の駆け込み需要があったため当1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で若干減少したものの、利益については、前年同期の沖縄料理店「古都首里」の閉店による費用削減により黒字回復いたしました。この結果、売上高は183,890千円(前年同期比1.6%減)、セグメント利益は2,334千円(前年同期は620千円の損失)となりました。

(和菓子製造販売事業)

事業再生に取り組んでいる和菓子製造販売事業におきましては、年末年始の需要、百貨店や駅ビル等商業施設における催事の積極展開、並びに沖縄での新店舗展開により売上高が順調に推移する一方で、新規出店や原材料等の在庫見直し等に費用が掛かりました。この結果、売上高は522,825千円(前年同期比3.4%増)、セグメント損失は23,162千円(前年同期は12,689千円の利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ73,778千円増加し、5,640,827千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ125,315千円増加し、2,677,660千円となりました。これは現金及び預金の増加311,791千円、受取手形及び売掛金の減少201,659千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ51,537千円減少し、2,963,166千円となりました。これはのれんの減少26,988千円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ31,296千円増加し、4,395,132千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ112,440千円減少し、1,871,258千円となりました。これは未払法人税等の減少67,306千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ143,736千円増加し、2,523,873千円となりました。これは長期借入金の増加147,445千円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ42,482千円増加し、1,245,695千円となりました。これは利益剰余金の増加41,741千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,582,794	4,587,294	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	4,582,794	4,587,294		

(注) 「提出日現在発行数」の普通株式の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	1,800	4,582,794	308	287,911	308	473,241

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成27年4月1日から平成27年5月15日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ751千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 100		
	（相互保有株式） 普通株式 30,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,548,300	45,483	権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,594		
発行済株式総数	4,580,994		
総株主の議決権			

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） （株）メディアフラッグ	東京都渋谷区渋谷 2丁目12番19号	100		100	0.00
（相互保有株式） （株）impactTV	東京都港区赤坂 3丁目11番3号	30,000		30,000	0.65
計		30,100		30,100	0.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,061,329	1,373,121
受取手形及び売掛金	1,057,021	855,362
商品及び製品	250,433	295,854
仕掛品	29,107	21,823
原材料及び貯蔵品	77,437	67,403
その他	78,929	65,850
貸倒引当金	1,914	1,756
流動資産合計	2,552,344	2,677,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,394,795	1 2,396,861
機械装置及び運搬具	676,461	676,461
土地	1 1,628,925	1 1,628,925
その他	613,360	615,577
減価償却累計額	3,133,617	3,159,952
有形固定資産合計	2,179,925	2,157,872
無形固定資産		
のれん	464,308	437,319
その他	84,214	81,588
無形固定資産合計	548,522	518,907
投資その他の資産	286,256	286,386
固定資産合計	3,014,703	2,963,166
資産合計	5,567,048	5,640,827
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,167	150,547
短期借入金	1, 2 650,000	1, 2 664,000
1年内返済予定の長期借入金	1 536,687	1 597,502
未払法人税等	100,603	33,296
ポイント引当金	5,751	7,008
その他	540,490	418,904
流動負債合計	1,983,698	1,871,258
固定負債		
長期借入金	1 2,315,026	1 2,462,471
資産除去債務	39,647	38,920
その他	25,464	22,481
固定負債合計	2,380,137	2,523,873
負債合計	4,363,835	4,395,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	287,603	287,911
資本剰余金	472,933	473,241
利益剰余金	436,002	477,743
自己株式	10,054	10,054
株主資本合計	1,186,484	1,228,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	481	513
為替換算調整勘定	7,278	6,959
その他の包括利益累計額合計	7,759	7,473
少数株主持分	8,968	9,379
純資産合計	1,203,212	1,245,695
負債純資産合計	5,567,048	5,640,827

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,489,390	2,000,140
売上原価	876,246	1,228,425
売上総利益	613,143	771,715
販売費及び一般管理費	557,292	672,716
営業利益	55,850	98,998
営業外収益		
受取利息	467	348
受取配当金	9	10
助成金収入	900	1,538
その他	976	2,351
営業外収益合計	2,353	4,250
営業外費用		
支払利息	9,920	10,826
その他	225	485
営業外費用合計	10,146	11,312
経常利益	48,058	91,936
特別利益		
固定資産売却益	1,362	-
特別利益合計	1,362	-
特別損失		
固定資産除却損	1,142	1,104
特別損失合計	1,142	1,104
税金等調整前四半期純利益	48,277	90,831
法人税、住民税及び事業税	27,174	30,725
法人税等調整額	3,282	4,300
法人税等合計	30,456	35,026
少数株主損益調整前四半期純利益	17,820	55,805
少数株主利益	509	410
四半期純利益	18,329	55,394

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,820	55,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	32
為替換算調整勘定	2,186	318
その他の包括利益合計	2,181	286
四半期包括利益	15,639	55,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,148	55,108
少数株主に係る四半期包括利益	509	410

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	312,709千円	304,708千円
土地	1,628,925千円	1,628,925千円
計	1,941,635千円	1,933,634千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定長期借入金	251,112千円	251,112千円
長期借入金	1,724,050千円	1,661,272千円
計	2,175,162千円	2,112,384千円

- 2 当社及び連結子会社（cabic株式会社、株式会社十勝たちばな、株式会社MEDIAFLAG沖縄）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	980,000千円	1,036,000千円
借入実行残高	550,000千円	564,000千円
差引額	430,000千円	472,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	29,980千円	29,504千円
のれんの償却額	10,390千円	26,988千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	21,142	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	13,652	3.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	営業支援 事業	流通支援 事業	ASP事業	ストア 事業	和菓子 製造販売 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	579,442	203,225	13,993	186,865	505,862	1,489,390		1,489,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	579,442	203,225	13,993	186,865	505,862	1,489,390		1,489,390
セグメント利益 又は損失()	74,303	93,805	12,093	620	12,689	192,271	136,420	55,850

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 136,420千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	営業支援 事業	流通支援 事業	ASP事業	ストア 事業	和菓子 製造販売 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,027,703	243,789	22,319	183,890	522,437	2,000,140		2,000,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	440	510			387	1,338	1,338	
計	1,028,143	244,299	22,319	183,890	522,825	2,001,478	1,338	2,000,140
セグメント利益 又は損失()	143,642	111,833	17,284	2,334	23,162	251,933	152,934	98,998

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 152,934千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円33銭	12円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	18,329	55,394
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	18,329	55,394
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,229	4,551
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円08銭	11円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	260	281
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月15日

株式会社メディアフラッグ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土屋 光輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアフラッグの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアフラッグ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。